

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 産業労働部

所属名 産業技術課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
㊦眼鏡産業産地活性化支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成9年度	令和9年度	8,000	—			8,000	拡充
「実は福井」の技普及事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成21年度	令和9年度	81	—			81	縮減
宇宙ビジネス持続発展支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和7年度	令和9年度	16,407	—	8,203		8,204	縮減
㊦成長産業分野の開発・売込支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和7年度	令和10年度	11,278	—	5,639		5,639	拡充
北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成2年度	令和9年度	9,000	—	4,500		4,500	継続
公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成15年度	令和9年度	36,725	—	36,725			継続
地域科学技術振興研究事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成8年度	令和2年度	268,518	—	268,518			継続
県内産業価値づくり支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和6年度	令和8年度	73,496	—	35,348		38,148	継続
一般研究事業(競争的資金)	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成18年度	令和8年度	237,970	—		237,970		継続
地域資源活用共同研究事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	平成15年度	令和10年度	5,725	—			5,725	継続
ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和5年度	令和10年度	19,084	—		9,716	9,368	縮減
繊維産業サプライチェーン構造改善事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和7年度	令和9年度	19,687	—	9,843		9,844	縮減
㊦県産清酒生産安定化支援事業	7 未来志向型の産業革新	政策的経費	令和7年度	令和7年度		—				完了
ものづくり企業女性活躍応援事業	3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	政策的経費	令和7年度	令和9年度	50,000	—	25,000		25,000	継続
企業における省エネ設備等導入支援事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和5年度	令和9年度	220,329	—	220,329			継続
					976,300		614,105	247,686	114,509	

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成9年度
㊦ 眼鏡産業産地活性化支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	国内展示会や海外展示会に共同の出展ブースを設けるなど、福井県眼鏡協会が行っている産地が一丸となった産地PRや新製品発表、新規販路開拓を推し進める。また福井県眼鏡協会が計画しているメガネビレッジ構想の策定にかかる費用を支援し、眼鏡産地の持続的な発展に向けた取組みを支援する。				
事業内容	<p>（1）総合展示会出展支援事業（標準外経費） 福井県眼鏡協会が令和8年度から新たに開催される総合眼鏡展示会「JAPAN EYEWARE EXPO」に参画し、産地が一丸となり産地福井のPRや新製品発表、新規販路開拓を推し進める。特に、単独出展が難しい中小企業のため、当協会が共同ブースを設け出展を支援する。</p> <p>（2）海外国際眼鏡展出展支援事業（標準外経費） 拡大する海外市場への販路開拓のため、福井県眼鏡協会による国際展示会への共同出展を支援する。</p> <p>（3）メガネビレッジ構想策定支援事業（政策的経費） 産地全体でブランドのPR、販路拡大、技術の継承など産業振興を効果的に行っていくために、福井県眼鏡協会に助言・提案をおこなうクリエイターの設置を支援する。</p> <p>補助率・補助金額 (1) 4,000千円(1/3) (2) 3,000千円(1/3) (3) 1,000千円(1/2)</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	8,000	—			8,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	成約件数(東京+海外)	2,000	1,269	令和7年度
	活動指標	共同出展企業数(東京+海外)	35	36	令和7年度
事業評価	<p>活動指標である共同出展企業数は目標を達成した。 一方、成約件数は目標未達となった。 (外的要因) 10FTの開催期間が海外の国際展示会(SILMO)の直後であったことや、同時期に国内で大型の展示会が開催され、来場者が分散したことが原因と考えられる。 ※海外展示会は共同出展企業数、成約件数ともに堅調</p>				
区分	拡充				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成21年度
「実は福井」の技普及事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	「実は福井」の技を活用し、県内の優れた技術を国内外でPRすることで、新規販路開拓の支援を行う。また、県内の高校生等に県内企業の実力・魅力について知ってもらい、地元企業に対する興味や親しみを持つとともに将来にわたって本県ものづくり産業に対する理解を深めてもらうため、「実は福井」の技を配布する。※なお、タブレット普及・商談のオンライン化などに伴い、電子媒体を軸(冊子はサブの位置づけ)として「実は福井」の技普及活動を展開する。				
事業内容	<p>(1) 「『実は福井』の技」によるビジネスマン向け情報発信および県内外大学生、県内中高生への周知 「最新情報が閲覧できる」等の強みを持つ電子媒体へのアクセス向上を図るため、配布しやすいQRコードカードおよびチラシを活用する。 (配布部数 QRコードカード 1, 050部 チラシ 1, 000部)</p> <p>(2) 冊子印刷 これまで毎年実施していた、冊子の印刷等については、業務効率化の観点から3年に一度の全面改訂時のみとする。(次回の全面改訂は令和9年度を予定)</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	81	—			81
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	主要経済誌等への掲載回数	86	62	令和7年度
	活動指標	冊子発行部数	3,000	3,000	令和7年度
事業評価	冊子削減計画により、冊子発行部数を1,050部削減し、新たにQRコードカードによる「実は福井」の技の周知を図った。成果指標は未達となったが、活動指標は達成した。 (事業による要因) 冊子削減により、電子媒体への誘導が重要となっているが、電子媒体のPRが十分でなかったと考えられる。今後はQRコードカードを活用して電子媒体の周知を強化する。 (外的要因) 前年度は企業のトピックが豊富であった影響で、今年度はトピックを提供する企業が少なかつたと考えられる。				
区分	縮減				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和7年度
宇宙ビジネス持続発展支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	人工衛星運用技術の蓄積による製造技術の高度化および衛星データの行政業務への有効活用を支援するとともに、国内トップクラスの研究者による人材育成と県外の総合展示会等への出展を通じた販路開拓の支援を行うことで、県内宇宙産業の持続的な産業への移行を促す。				
事業内容	①衛星運用技術の習得 ・県内企業の人工衛星運用技術習得に係る運用費用等を支援〔補助率：2／3〕 蓄積した運用技術を衛星製造にフィードバックすることで製造技術の高度化を図る ②宇宙産業人材の育成 ・企業の新規参入や学生の人材育成を促すため、国内トップクラスの研究者による衛星の製造・運用・評価試験に関する研修を実施 ③最先端技術の情報収集、県内企業とのマッチング ・宇宙関係の技術者や企業が集う学会等へ出展、宇宙関連企業等による講演やセミナーを開催 ・大手宇宙機器メーカー、外部有識者による講演、セミナーを通じ、県内企業に技術支援 ④技術研究組合運営賦課金 ・県民衛星技術研究組合の運営費 ⑤衛星画像利用システムの活用 ・「衛星画像利用システム」の利用料				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	16,407	—	8,203		8,204
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	他自治体の衛星画像利用システム利用契約数	8	10	令和7年度
	活動指標	ビジネスマッチング会開催件数	2	2	令和7年度
事業評価	・県内企業と共に各自自治体等へ提案を行ってきた結果、実用化事例が生まれ、成果指標の目標を達成した。 ・ふくい宇宙産業創出研究会の継続的な活動により、活動指標の目標を達成した。 ・R8年度も引き続き衛星製造や衛星画像利用システムのビジネス拡大の支援を実施していく。				
区分	縮減				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和7年度
㊦ 成長産業分野の開発・売込支援事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	脱炭素、ヘルスケア（医療・看護、介護、未病・スポーツなど）、宇宙、ロボット（人手不足軽減、生産性向上など）の成長産業分野において、県内企業等への就職機運向上や県内企業の新技術・新製品開発および販路拡大を支援することで、同分野の持続的発展を図るとともに、福井しあわせ健康産業協議会会員向けの交流会等を行うことで、売込力強化を図る。				
事業内容	<p>（1）大企業と県内企業の技術交流会支援事業 大企業の商品開発・研究部門と県内企業との技術交流会を開催し、県内企業の技術・製品の売込促進を図る。</p> <p>（2）成長産業分野の開発・売込支援セミナー事業 成長産業分野の製品開発や販路開拓に関するセミナーを開催し、県内企業の技術・製品開発や売込促進を図る。</p> <p>（3）ヘルスケア製品の開発・売込支援事業 ・福井しあわせ健康産業協議会の会員企業向けに、分野別のニーズ発表会や医療従事者との交流会を開催 ・専門家・有識者による新技術開発や売込に関する伴走支援を実施 ・実際の現場における県内企業の製品の検証試験を支援</p> <p>（4）ふくいイノベーションサークル事業 県内高校生を対象に福井県の産業技術に特化した学びや体験の場を提供し、県内ものづくり企業へ就職する機運を高め、将来にわたって安定的に高度人材を確保することを目指す。</p>				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	11,278	—	5,639		5,639
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	マッチング件数	16	17	令和7年度
	活動指標	支援企業数	67	92	令和7年度
事業評価	県内企業の成長分野参入を目指し、専門家・有識者による新技術開発や売込に関する伴走支援や大企業との展示商談会を開催し、成果指標および活動指標を目標どおり達成した。				
区分	拡充				

	産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度	
2 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	平成2年度	
北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金			事業終了年度	令和 9年度	
事業目的	本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援する。				
事業内容	<p>北陸技術交流テクノフェア2026 （主催：技術交流テクノフェア実行委員会／事務局：福井商工会議所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催時期 令和8年10月22日、23日（2日間） ○開催場所 福井県産業会館 ○主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・展示会 技術交流、研究開発、技術移転等に積極的な企業、研究機関、大学・高専、各種団体等がそれぞれが有する技術・製品等を出展〔約200社（約280小間）〕 ・新製品・新技術プレゼンテーション テーマごとに、出展者が保有する技術シーズや研究成果、最新の製品、事業化事例等を発表 ・技術相談・商談会 出展者の技術情報を事前にガイドブックにして取りまとめ、技術相談・商談会を実施 ・特別講演 国内大手製造企業のトップによる、企業が成長・発展するための技術開発の必要性や産学官一体となった取組による技術革新の成功例等についての講演 ・特別企画展 大きな成長やビジネスチャンスの可能性が見込める分野など時宜を得たテーマで特別展示を実施 				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	9,000	—	4,500		4,500
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	来場者数	18,927	15,652	令和7年度
		相談・商談件数平均	98	98	令和7年度
活動指標	出展者数	180	209	令和7年度	
事業評価	<p>成果指標のうち相談・商談件数と活動指標については目標を達成した。 一方、来場者数は目標未達となった。 （外的要因） 富山県で隔年開催されている「T-Messe2025富山県ものづくり総合見本市」がテクノフェアと同時期に開催され、来場者が分散したと考えられる。</p>				
区分	継続				

	産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度	
2 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	平成15年度	
公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業			事業終了年度	令和9年度	
事業目的	公設試験研究機関相互の情報通信ネットワークである「公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク(公設試NW)」を活用した、効率的でレベルの高い試験や共同研究、情報の発信や共有等を行っていくため、情報ネットワークの運用および保守管理を行う。				
事業内容	(1) 公設試験研究機関情報ネットワークの運用 専用回線・閉鎖網回線による各公設試験研究機関への接続、および学術情報ネットワーク（インターネット）、M365用オフロード回線（インターネット）への接続 (2) 公設試験研究機関情報ネットワークの保守・管理 ネットワークサーバ、端末機、各公設試験研究機関内LAN（有線・無線）、その他（プリンタ）等の保守・管理				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	36,725	—	36,725		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	サーバーアクセス数(件)	1,058,500	1,092,000	令和7年度
	活動指標	重大なネットワークトラブル発生数	0	0	令和7年度
事業評価	令和7年度にリソースアップする機器の再リース・更新を行った。公設試験研究機関情報ネットワークの運用・保守・管理を行い、成果指標および活動指標を目標どおり達成した。				
区分	継続				

	産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度	
2 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	平成8年度	
地域科学技術振興研究事業			事業終了年度	令和2年度	
事業目的	本県で成長が期待される分野を中心に地域の科学技術振興に寄与する研究開発を、複数の試験研究機関等の連携により実施することで、地域の科学技術振興を図る。				
事業内容	<p>県内の各産業に成果を移転・普及できる調査研究、技術開発で、かつ各産業界や地域からのニーズがある研究テーマ、およびそれらの研究に使用される備品等の整備を行う。</p> <p>(1) 新規研究テーマ 9テーマ（薄膜プリプレグの適用範囲拡大のための力学特性の向上など） (2) 継続研究テーマ 31テーマ（超小型人工衛星評価用衝撃試験機の開発など） (3) 備品整備および修繕 40件（超乾燥エアール供給ユニット など） (4) 研究実施機関 6機関（工業技術センター、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター）</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	268,518	—	268,518		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	開発した技術の県内企業への活用（移転・普及）数	7		令和7年度※
	活動指標	研究テーマ数	44	40	令和7年度
事業評価	<p>本事業により実施する研究は各公設研究機関の中心的な研究事業となっており、研究テーマ40件、備品整備32件を実施したが、活動指標については目標未達となった。</p> <p>（事業による要因） 研究に必要な備品の整備を増やし、研究テーマ数を当初目標より削減したため。</p>				
区分	継続	※成果指標実績については、令和8年6月公表予定			

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和6年度
県内産業価値づくり支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県内中小企業のものづくり技術を活かし、脱炭素技術やヘルスケアなど成長産業分野に対する技術開発の促進や市場拡大を通じて、県内産業価値づくりを目的に、オープンイノベーションによる技術開発から販売促進までを一貫支援する。				
事業内容	<p>(1) 県内産業価値づくり支援事業補助金</p> <p>①産総研拠点相談枠：産総研拠点との研究開発相談費用などを支援</p> <p>②可能性調査研究：成長産業分野(※)における新技術・新製品開発の可能性調査を支援</p> <p>③技術開発：成長産業分野(※)における新技術・新製品の研究開発事業を支援</p> <p>補助額：①200千円 ②2,000千円 ③10,000千円/年(2年継続可能)</p> <p>補助事業者：①県内企業 ②県内企業</p> <p>③県内中小企業(脱炭素枠に資する事業の場合、県内大企業も対象)</p> <p>補助対象経費：①技術相談に必要な経費(旅費等) ②市場調査費・研究開発費</p> <p>③研究開発費、設備投資費、販路開拓費</p> <p>※成長産業分野… [1]脱炭素関連技術、[2]ヘルスケア(医療・看護、介護、未病・スポーツなど)、[3]宇宙、[4]ロボット(生産性向上、人手不足軽減など)</p> <p>(2) オープンイノベーションの推進</p> <p>戦略会議やセミナー、県内外の企業向けに研究成果のPR(オンライン展示会含む)等を実施</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	73,496	—	35,348		38,148
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業化率(過去5年間の累計)	40.0%	50.0%	令和7年度
	活動指標	採択件数(技術開発)	5	5	令和7年度
事業評価	<p>事業化率</p> <p>過去5年間の技術開発補助金 事業化率50.0%(40.0%)(内訳：事業化24件/採択48件)</p> <p>採択件数</p> <p>技術開発 新規3件、継続2件 合計5件(5件)</p> <p>成果・活動指標ともに目標を達成した。R8年度以降も、補助事業の広報を行い、成果指標・活動指標達成を図りたい。</p>				
区分	継続				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成18年度
一般研究事業（競争的資金）				事業終了年度	令和8年度
事業目的	国や国研等が実施する競争的資金による研究開発補助金等について、工業技術センターが県内企業や大学等と共同研究体制を構築して補助金申請を行い、共同研究を実施することで産学官による新技術・新商品開発を支援する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 成長型中小企業等研究開発支援事業（中小企業庁） <ol style="list-style-type: none"> (1) ガラス三軸織を使用した自立型スマート内装材の開発 (2) 生菌数の自動判定を実現する電気化学センサシステムの開発研究 2. 経済安全保障重要技術育成プログラム／高度な金属積層造形システム技術の開発・実証（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）） <ol style="list-style-type: none"> (1) BEV車体フレームギガキャストの高生産性を実現する高冷却・耐熱疲労金型を主ターゲットとする金属積層造形システムの研究開発 3. IHI-福井県-産総研 空のカーボンニュートラル先進複合材料連携研究ラボ <ol style="list-style-type: none"> (1) 次世代航空機エンジン用複合材料部品製造技術の確立に向けた研究 4. NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ（NEDO）事業、事業未定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 薄層プリプレグの高機能化によるCFRPの3D高自由度成形技術の開発 (2) 生体内の微量硫化水素を検出するBCMセンサの可能性研究 (3) 輸送機および民間機の構造部材用熱可塑性樹脂CFRPの量産技術開発 (4) 次世代スマートテキスタイル製品に向けたテキスタイル部材の開発と評価 (5) 水素社会での軽量構造や極低温環境に適した薄層化CFRPの開発 5. 宇宙戦略基金 <ol style="list-style-type: none"> (1) 多種衛星開発に対応した宇宙環境試験拠点と自律型衛星 運用ネットワークの構築 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	237,970	—		237,970	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	実用化件数（累計）	6	6	令和7年度
	活動指標	研究テーマ数	5	4	令和7年度
事業評価	<p>成果指標を目標どおり達成 活動指標としては、競争的資金の獲得により、共同研究として次の研究テーマを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Go-Tech事業（経済産業省） 2件実施（継続2件） ・経済安全保障重要技術育成プログラム 高度な金属積層造形システム技術の開発・実証システム技術の開発・実証（NEDO） 1件実施（継続1件） ・IHI-福井県-産総研 空のカーボンニュートラル先進複合材料連携研究ラボ 1件実施（新規1件） <p>今後も、県内企業等が求める産学官による共同研究を実現するため、共同研究体制の強化等により競争的資金の獲得を図っていく。</p>				
区分	継続				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	平成15年度
地域資源活用共同研究事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	企業が抱えている日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応し、県内企業の競争力のある技術開発を支援する。				
事業内容	①課題対応型共同研究 年6件程度（1研究あたり880千円程度） ②成果事例集の作成 これまでの共同研究実績・成果を事例集にまとめ、産業界に周知				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,725	—			5,725
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	製品化・事業化件数	2	2	令和7年度
	活動指標	研究テーマ数	6	6	令和7年度
事業評価	R7年度は6件の研究テーマを実施しており、活動指標を達成 過去5年間に実施した地域資源活用共同研究において、R7年度中に製品化・事業化できた件数は2件であり、成果指標を達成				
区分	継続				

	産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度	
2 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
7 未来志向型の産業革新			事業開始年度	令和5年度	
ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業			事業終了年度	令和10年度	
事業目的	地域発のイノベーション創出のため、基礎研究の充実による研究機会の創出や評価試験備品の導入を進めることで、県内企業が技術開発をできる土壌を整える。				
事業内容	(1) 基礎研究の実施 工業技術センターにおいて、産総研北陸デジタルものづくりセンターと連携した重点分野における基礎研究を実施。その成果を県内企業へ技術移転する。 ・スマートテキスタイル分野、金属精密加工分野 (2) 試験評価・技術指導レベルの向上 工業技術センターの評価・計測機器を充実させ、県内企業の研究開発を支援 ・R 8年度 恒温恒湿室の整備（スマートテキスタイル分野）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	19,084	—		9,716	9,368
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	共同研究成果品の売上	-	-	令和8年度から技術移転を進め、令和10年度に売上2億円/年を目指す
	活動指標	産総研との共同プロジェクトを実施する企業数	2	2	令和7年度
事業評価	産総研との共同プロジェクトを実施する企業数は、令和7年度は2件あり、活動指標を達成。工業技術センターで実施している研究について、スマートテキスタイル分野では、導電糸の加工と生地編成を行い、心拍など生体機能の計測が可能となった。金属精密加工分野では、化学研磨システムを開発し、金属3Dプリンタ造形物の表面平滑化を行うことが可能となった。今後、企業への技術移転を図る予定であり、事業として順調に推移している。				
区分	縮減				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和7年度
繊維産業サプライチェーン構造改善事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県が事業承継の支援を実施することで産地の経営資源の維持し、繊維関連団体が実施する事業を支援することで県内繊維企業の経営力を維持・向上させ、サプライチェーンの構造改善を図る。				
事業内容	①コーディネーター設置支援事業 [補助率3/4] 産地内におけるブランディングやサステナブルな取組みを促進するコーディネーターを設置 ②新市場開拓支援事業 [補助率1/2] 産地組合等が行う、国内外のアパレル市場での販路拡大や非衣料分野への進出に向けた取り組みを補助 ③SDGs 対応支援事業 [補助率1/2] 県内繊維企業が行う、エコテックスやGRS等の国際環境認証の取得・更新にかかる費用を補助 ④繊維産業基盤強化事業 [補助率1/2] 繊維協会の事務運営（関係機関との情報交換、繊維業界内の調査・情報収集など）にかかる費用を補助				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	19,687	—	9,843		9,844
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業承継の成約件数	2	3	令和7年度
	活動指標	事業承継に関する相談件数	25	29	令和7年度
事業評価	事業承継の成約件数は、当初目標を達成した。また事業承継に関する相談件数も、当初目標を達成した。				
区分	縮減				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和7年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
7 未来志向型の産業革新				事業開始年度	令和7年度
⑧ 県産清酒生産安定化支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	令和6年産の県内の酒米と主食用米の生産者価格差が広がり、令和7年産について農家が高価格の主食用米の作付けに変更していることから、酒米の作付けが減少し、価格の高騰が見込まれており、県内酒蔵の必要数量の確保に影響が出ている。本県産の清酒は「越前・若狭の地酒」として地域団体商標にも登録されている貴重な地域資源であり、安定供給および酒蔵の経営安定化のためには十分な酒米の量を確保する必要があることから、酒米の購入費の一部に対して支援を行う。				
事業内容	県内酒蔵が購入した令和7年産の酒米の購入実績に応じて、令和6年産からの価格上昇分の一部を補助 補助対象者：県内で清酒の製造免許を有する企業 ※経営安定化に向けた事業計画を策定すること（価格転嫁の実施は必須） 補助対象経費：令和7年産酒米（好適米、加工用米）の購入費の価格上昇分 ※購入量については令和6年産の購入実績を上限とする 補助率：1/2以内				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	150,857	—			150,857
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	令和7年産酒米確保割合100%の企業数	36	18	令和7年度
	活動指標	支援企業数	36	21	令和7年度
事業評価	酒類製造免許を保持する県内企業（36件） うち支援企業（21件） うちR7産酒米確保割合100%の企業（18件）※R6産による代替が可能な企業を含む ○活動指標 （事業による要因） 酒米を自家栽培している、契約農家との交渉により価格を維持する等の理由により、令和7年産酒米の購入費が上昇しない企業からの申請が無かったため（9件） （外的要因） 休業中である、令和7年産清酒を製造しない等、経営上の理由で申請しない企業があったため（6件） ○成果指標 （外的要因） 価格転嫁による売り上げ減少を見込んで減産し、令和7年産酒米確保割合100%未達となったため（3件）				
区分	完了				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和8年度
1	個性を伸ばす（人材力）			経費区分	政策的経費
3	多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現			事業開始年度	令和7年度
ものづくり企業女性活躍応援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	女性が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を応援することにより、県内製造業における従業員のモチベーションや生産性の向上、人材の確保、定着につなげ、女性活躍の推進を図る。				
事業内容	<p>女性が働きやすい職場環境づくりや企業の魅力発信など、県内製造業者が行う女性活躍の推進を目的とした取組みに対して補助金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：「ふくい女性活躍推進企業」に登録している県内に事業所を有する中小企業者のうち製造業を営む事業者 <p>※女性活躍に資する事業計画の策定および事業年度中に以下の i から v のいずれかの要件を満たすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> i 女性管理職の登用が1名以上 ii 女性従事者（正規職員）の採用者が1名以上 iii 育児休業を1か月以上取得した従事者が1名以上 iv 女性のキャリアアップのための研修を年1回以上実施 v 企業の意識改革を行うための研修を年1回以上実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：2/3 ・補助上限額：2,000千円 ・補助対象経費：女性活躍推進の取組み（就労環境改善、情報発信等）に要する経費 ・採択想定件数：25件 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	50,000	—	25,000		25,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	「ふくい女性活躍推進企業プラス」登録企業（製造業）の増加数	10	10	令和7年度
	活動指標	支援企業数	20	23	令和7年度
事業評価	成果指標の「ふくい女性活躍推進企業プラス」登録企業（製造業）の増加数、活動指標の支援企業数ともに目標を達成した。				
区分	継続				

		産業労働部	産業技術課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和5年度
企業における省エネ設備等導入支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	エネルギー価格の高止まりおよび脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため、中小企業等（製造業および商業・サービスを営む事業者）が行う省エネ・省CO2設備の導入を支援する。				
事業内容	省エネ・省CO2設備を導入する中小企業等に対し、補助金を支給する 補助対象：省CO2効果が30%以上の省エネ設備等の導入 （想定設備：生産設備、空調機器、給湯器、LEDおよび冷凍冷蔵設備） 補助上限：6,000千円 補助率：1/2 採択想定：100件				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	220,329	—	220,329		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	福井県の産業部門・業務部門におけるCO2排出量（1-CO2）	1,819	2,327	令和7年度
	活動指標	支援企業数	100	135	令和7年度
事業評価	成果指標の福井県の産業部門・業務部門におけるCO2排出量、活動指標の支援企業数ともに目標を達成した。				
区分	継続				